



購読料 年8,000円
送料共 但し、会員
は会費に含まれる

発行所
京都府保険医協会
〒604-8162
京都市中京区烏丸通蛸薬師
上ル七観音町637
インターワンプレイス烏丸6階
電話 (075) 212-8877
FAX (075) 212-0707
編集発行人 花山 弘

主な内容	
政策解説 「24年同時報酬改定の焦点」 京都府交付金13日まで延長 DXから個人情報を守る議員懇談 (4面)	(2面)

ご用命は
アミスまで

- 医師賠償責任保険
- 休業補償制度
(所得補償、傷害疾病保険)
- 針刺し事故等補償プラン
- 自動車保険・火災保険

TEL 075-212-0303

PFOA汚染対策を府に緊急要請

綾部の河川で高濃度汚染源の解明を

綾部市の犀川周辺で国の暫定指針値の最高で56倍もの高濃度の有機フッ素化合物(PFOs、PFOA)が検出されたことを受け、協会は10月19日、京都府に要請を行った。専門家の立場から、協会政策委員の小泉昭夫氏(京都大学名誉教授)が同席して府の環境管理課に「有機フッ素化合物対策についての緊急要望」を提出し、懇談した。

有機フッ素化合物(総称PFAS)は発がん性など健康への影響が懸念されており、自然界ではほぼ分解されず、「永遠の化学物質」と呼ばれる。中でも防水加工や泡消火剤などに使われ

てきたPFOSとPFOAは第1種特定化学物質に指定され製造・輸入・使用が原則禁止されている。国内では沖縄米軍基地周辺や大阪のダイキン工業周辺などで深刻な汚染のほか、各地で

2リットルの水を生涯にわたって摂取しても健康影響が出ない値」とされている。現在、暫定指針値を環境基準に格上げすることなども含めて、国の専門家会議で議論しているとされる。世界的に規制が進む中、米国は健康影響として免疫毒性、発がん性、胎児・乳児への発育抑制、脂質代謝異常は根拠があるとして、さらに厳しい規制強化に踏み込んで



府に要望する小泉部員(左)

でおり、23年中に物質ごとに1リットルあたり4ナグラム未満とする規制案を成立させる予定である。

府の発表(9月17日)によると、21年度から府内48地点で年1回水質測定を行っており、23年8月に

主張

2024年度診療報酬改定に向け医療界は一致して大幅なプラス改定を求めている。

これに対して財務省財政制度等審議会(財政審)は「2024年度改定においては、診療所の極めて良好な経営状況等を踏まえ、診療所の報酬単価を引き下げる」こと等により、現場従事者の処遇改善等の課題に対応しつつ診療報酬本体をマナス改定とすることが適当」と表明した。社会保険審議会医療部会、保険部会の報酬改定基本方針議論をけん制する挑戦的な内容だ。

財政審は診療報酬増をけん制 社会保障の権利の観点で再考を

財政審の主張はこれを診療報酬に組み込んで前倒ししようというものだ。

新型コロナウイルス感染症と今後の新興感染症に対する施策の拡充が求められる。改正感染症法では体制維持のため、地域に密

新型コロナウイルス対策補助金746億円を、国立病院機構(NHO)と地域医療機能推進機構(JCHO)から返納させて防衛費に充てたばかりである。

医療措置協定締結が定められた。都道府県から協定締結医療機関になるよう要請があれば、全ての医療機関には協議に応じる義務が課されている。設備やマンパ

着した医療機関を適切に評価して支える視点も欠かせない。

国民皆保険制度の原則の1つは、国民全員が公的医療保険で保障される(厚労省)ことである。財政審は、「大きなリスクは共助、小さなリスクは自助」が原則だとしてこれをもっと向から否定している。防衛費を聖域化したまま、プライマリーバランスのつけ

行った採水で、それぞれ1リットルあたり4ナグラム未満とする規制案を成立させる予定である。

府の発表(9月17日)によると、21年度から府内48地点で年1回水質測定を行っており、23年8月に

6300ナグラム(126倍)に跳ね上がった。事業場放流水は1リットルあたり3万6千ナグラムもの値が検出されている。報道では基準点の数値について21年度調査で1リットルあたり69ナグラム、22年度調査で1リットルあたり200ナグラムが明らかになった。にもかかわらず、「結果の変動が大きく、誤差の可能性もある」として経過を見ていた」とされており、速やかに行動し

「物価高騰・賃金上昇、経営の状況、支え手が減少する中での人材確保の必要性、患者・利用者負担・保険料負担への影響を踏まえ、患者・利用者が必要なサービスが受けられるよう、必要な対応を行う」のが骨太方針2023である。国民の安全保障のための予算編成と診療報酬改定を求めたい。社会保障など国民生活関連分野の予算を

協会では現行の健康保険証を残すため、請願署名や自治体から意見書を出してもらう運動などに取り組んでいる。会員には引き続き署名に協力をお願いしたい。秋の臨時国会では、保険

地区医師会との懇談会始まる ご出席とアンケートのご協力を

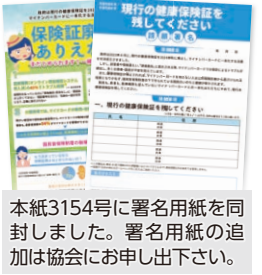
協会は23年度の地区医師会との懇談会を11月11日よりスタートする。今年度は「社会保障制度をめぐる差し迫った課題ー医療DX・保険証廃止・第8次医療計画等を中心にー」をテーマに会員との意見交換を予定している。ぜひご出席いただき、忌憚のないご意見をお寄せいただきたい。併せてアンケート「あるべき医療のデジタル化に向けて」へのご協力を願いたい。

綴	喜	11月11日(土)	14時30分~16時	ウェブ開催
伏	見	11月15日(水)	14時~16時	伏見医師会館
中京西部		11月24日(金)	15時~16時	京都府医師会館+ウェブ[ハイブリッド開催]
京都北・上京東部・京都市西陣		11月30日(木)	14時~16時	ウェブ開催

寸評	医界
2024年4月から長時間労働削減を目的に、医師の働き方改革が始まる。これが始まると当直業務にきてくれた医師が来られなくなったり、大病院の医師が学外で勤務できる時間が少なくなり、給与が減り大病院を辞めてしまうのではないかと、また勤務医ばかりに目がいつて、開業医の労働時間は逆に増えるのではないかと、さまざまな懸念が出されている。医療の質を落とすことなく、長時間労働が緩和されるのであればそれは望ましいことではある。▼働き方」と聞いて、作家の曾野綾子氏の言葉を思い出した。いわく、「人は何のために働くのか。お金を目的に働くという考え方はもちろんあるであろう。お金はもたらした時は嬉しいかもしれないが、使ってしまうはその嬉しさはそこで終わる。だが働いたことで誰かに感謝されれば、その場面を思い出した時に何度でも幸せな気持ちになれる。だから人から感謝されるような働き方をしているのか」というのである▼今の日本は先の見通せない閉塞感が漂い、一生懸命に働いてもなかなか評価されない世の中かもしれない。そのような中でも医療は幸い感謝される場面が多い分野だと思う。だから私たちは幸せな気持ちに繰り返しなれるよう、人から感謝されるような働き方を目指してはどうか。(京凡人2世)	2024年4月から長時間労働削減を目的に、医師の働き方改革が始まる。これが始まると当直業務にきてくれた医師が来られなくなったり、大病院の医師が学外で勤務できる時間が少なくなり、給与が減り大病院を辞めてしまうのではないかと、また勤務医ばかりに目がいつて、開業医の労働時間は逆に増えるのではないかと、さまざまな懸念が出されている。医療の質を落とすことなく、長時間労働が緩和されるのであればそれは望ましいことではある。▼働き方」と聞いて、作家の曾野綾子氏の言葉を思い出した。いわく、「人は何のために働くのか。お金を目的に働くという考え方はもちろんあるであろう。お金はもたらした時は嬉しいかもしれないが、使ってしまうはその嬉しさはそこで終わる。だが働いたことで誰かに感謝されれば、その場面を思い出した時に何度でも幸せな気持ちになれる。だから人から感謝されるような働き方をしているのか」というのである▼今の日本は先の見通せない閉塞感が漂い、一生懸命に働いてもなかなか評価されない世の中かもしれない。そのような中でも医療は幸い感謝される場面が多い分野だと思う。だから私たちは幸せな気持ちに繰り返しなれるよう、人から感謝されるような働き方を目指してはどうか。(京凡人2世)

PFOS、PFOAについて 京都府への要望

- ①地域住民への健康被害をくい止めるため、放流を止めさせた上で土壌汚染の実態を把握し、最大限の手立てを尽くすこと
- ②各地に拡散して被害を拡大させないよう、業者がどこから依頼されたのかを明らかにすること
- ③国に対して汚染の拡散を防ぐ対策を要望すること
- ④京都府内の別の基準超えの地点について早急に汚染源の特定を行うこと



本紙3154号に署名用紙を同封しました。署名用紙の追加は協会にお申し出下さい。

2024年同時報酬改定の焦点の検討

—国の政策実現ツールとしての報酬—

はじめに

2024年度は6年に1度の診療報酬改定・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の同時改定の年であり、一方で医療計画・介護保険事業（支援）計画・国民健康保険運営方針・医療費適正化計画等、都道府県に策定義務の課せられた法定計画の見直しも行われる。国にとっては都道府県に策定させた計画が報酬改定によって実効性を持ち、机上の空論であった制度改革を地域・現場を巻き込んで実現させる契機である。同時改定をめぐる議論を一步離れて俯瞰すると見えてくるのは、国による歳出抑制圧力の中で医療・福祉サービスの意義自体が歪められる姿である。

同時報酬改定のプロセス

医療・介護・障害の報酬改定のプロセスはおおの違う。診療報酬は社会保障制度審議会医療部会ならびに医療保険部会と中央社会保険医療協議会、介護報酬は社会保障審議会介護給付費分科会、障害福祉等サービス報酬は障害福祉サービス等報酬改定検討チームで議論される。基本的な考え方はいずれも年末に整理され、政府の予算編成を待って2024年の年明けから2月にかけて改定内容とりまとめとなる。

無論、各審議体が自由に改定内容を決定するわけではない。基礎となるのは時の政権の方針であり、それを超える改定は行われ得ない。今日、社会保障にかかる方針は国の経済方針に従属している。経済財政諮問会議や全世代型社会保障構築会議のほか、医療・介護分野では医療介護総合確保促進会議などがある。それらにおいて決定された方針の実現が、国にとっての改定の意味である。

社会保障は歳出改革の対象

骨太の方針2023には「次期診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の同時改定においては、物価高騰・賃金上昇、経営の状況、支え手が減少する中での人材確保の必要性、患者・利用者負担・保険料負担への影響を踏まえ、患者・利用者が必要なサービスが受けられるよう、必要な対応を行う」とあり、3報酬に関する審議資料にも職員処遇改善（＝賃上げ）に言及する文言がある。真に受ければ、報酬引き上げの検討を期待させる。だが実際は厳しい改定となる危険性が高い。なぜなら国にとって社会保障分野は歳出改革（＝抑制）の対象でしかないからである。

経済同友会の代表幹事である新浪剛史氏（サントリーホールディングス社長）が日本記者クラブでの会見で、国民皆保険制度について「民間主導の民間が投資していく分野で、国民皆保険ではなく、民間がこの分野を担っていったらどうか」と発言（2023年9月29日）して物議を醸したが（後に修正）、いかに大企業経営者が新自由主義的思考に浸りきっているかを象徴するものであった。小泉政権期に本格化した新自由主義改革（構造改革）政治は現政権においても継続中である。新自由主義改革は多国籍企業の競争力を阻害するあらゆる障壁を除去する（規制緩和）。そしてあらゆる公共の営みを民間企業に開放する。そうした立場から見れば、公費が社会保障へつぎ込まれているのは著しく不合理で非効率に映っているものと考えられる。

岸田政権は新型コロナウイルス感染症パンデミックが露呈させた公衆衛生体制の脆弱さを医療・福祉の拡充ではなく関係者の「努力」に押し付ける一方、経済成長を至上命題にDX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）などへの人・金の投資

を強めている。さらに3兆円もの財源を必要とする「異次元の少子化対策」さえ経済成長のための人的資源確保に向けた出生の奨励策であり、2023年～27年度で40.5兆円もの財源確保が求められる「防衛力増強」も国内での「防衛装備」開発や「防衛装備移転（輸出）」による経済効果への期待が込められている。これらの財源確保策には新たな税負担などとともに「歳出改革」が組み込まれており、来る「同時改定」は歳出削減の激しい圧力の中で検討されていることをリアルに捉えておかねばならない。

国が構想する医療・介護・障害のサービス提供体制

これら3報酬改定に関し、共通して取り上げられている視点は主に三つある¹。

一つは「地域包括ケア」である。『「治し、支える」医療』や医療・介護が「地域で完結して受けられるようにする」ことが強調され、医療では地域医療構想の推進、外来機能分化やかかりつけ医機能、介護・障害分野では医療ニーズの高い当事者への質の高いケアマネジメント、保健・医療・福祉などの連携が強調されている。

二つめは「DX推進」である。医療DXによる医療情報の有効活用や遠隔医療の推進、介護分野では介護ロボットやICTなど、障害福祉分野では業務効率化のためのICTの活用が打ち出されている。

三つめは「制度の安定性・持続可能性」である。医療分野では「経済財政運営と改革の基本方針2023等に沿った対応を行う」と極めて端的に表現されている。介護分野では「評価の適正化・重点化」「報酬体系の整理・簡素化」、障害分野では「利用者数・事業所数が大幅に増加しているサービスが見られる中」「サービス間・制度間の公平性や制度の持続可能性の確保が重要な課題」「メリハリのきいた報酬体系とする必要」と言及されている。

地域包括ケアや現場職員の負担軽減、サービスの向上につながるデジタル化は否定するものではないが、その全てが「制度の安定性・持続可能性」と結ばれてしまうとその意味合いは変質する。基本に歳出改革（抑制）が据えられる限り、それら全ては給付抑制の手段化するのである。

急性期入院医療からの高齢者排除

その具体例として取り上げるのが急性期入院医療からの高齢者排除の動きである。

2023年6月14日開催の中央社会保険医療協議会総会で報告された「令和6年度の同時報酬改定に向けた意見交換会」の「主な意見」に次のようなものがある。「要介護の高齢者に対する急性期医療は、介護保険施設の配置医や地域包括ケア病棟が中心的に担い、急性期一般病棟は急性期医療に重点化することで、限られた医療資源を有効活用すべきである」。「要介護の高齢者」は文言である「急性期医療」の対象ではないと受け取れる。これに対し高齢者の受け入れ先として想定されるのは「地域包括ケア病棟」である。一方、医療も介護も人材不足であるから「まずは自施設の職員による対応力の向上を図」り「自施設で対応可能な範囲を超えた場合に外部の医療機関と連携して対応にあたるべき」「特養の配置医師」は常勤でなくてもよく緊急対応が困難なこともあるため、「要介護者に適した緊急時の対応、入院・医療についてのルール化、医療・介護の連携の制度化を進めていくべき」ともある。

すでに中央社会保険医療協議会では具体化の議論がある。一般病棟入院基本料の「重症度、医療・看護必要度」

の「B項目」の廃止論である。一般病棟における重症患者の基準はA項目：モニタリングおよび処置等、B項目：患者の状況等、C項目：手術等の医学的状況に整理されており、それぞれの得点を掛け合わせるなどして算出される。一般病棟で受入れるべき、診療報酬で考慮すべき急性期の入院患者であるかどうかの判定のための評価基準である。このうちB項目に手をつける意味は介助の手間を急性期の入院患者であることの基準から除外することとなり、高齢者を受け入れる病院側のインセンティブを潰すものであり、意見交換会での発言に合致する。

一方で、高齢者等を「治し、支える医療」として「地域包括ケアシステム」における医療・介護・障害の連携で受け止め「時々入院、ほぼ在宅」を実現せよとの方針が示されている。在宅療養を支える資源として強調されるのが「かかりつけ医機能」である。かかりつけ医機能報告制度の2025年度実施を視野にかかりつけ医機能関連点数の体系的見直しが予想される。浮上しているのは特定疾患療養管理料の見直しである。200床未満の病院・診療所の算定する生活習慣病を管理する評価（＝かかりつけ医機能の評価）に地域包括診療料・加算、生活習慣病管理料があるが、いずれも算定は低調である。従来より多くの医療機関が算定するのは特定疾患療養管理料（地域包括診療加算と併算定可。算定要件に「プライマリ機能を担う医師」と明記）である。生活習慣病管理料は「療養計画書作成、計画書に署名を受けること」「自己負担額への理解が得にくい」等の理由から、地域包括診療料・加算は「24時間対応薬局との連携」「常勤医師の配置」等の理由から算定が伸びないと考えられる。かかりつけ医機能推進の観点からは地域包括診療料・加算の算定への対応強化が予想されることから特定疾患療養管理料の大きな見直しが予想され、開業医への甚大な影響が危惧される。

医療現場において 生命の価値に差別を持ち込むこと

以上はほんの一例だがこうした改定をめぐる議論は、国による激しい歳出抑制圧力と医療提供体制の脆弱性から生み出されたものと捉えることができる。新型コロナウイルス感染症の体験を通じて国は高齢患者によって医療が逼迫し、医療崩壊を招きかねないと捉えた。その対応策として医療拡充ではなく高齢者の排除が選択されようとしている。一方でACPやDNARが「自己決定支援」の名でさらに強調されていることを重ね合わせると国が報酬改定を通じ、「年齢」や「要介護認定」の有無をもって生命の選別による医療提供体制の効率化へ大きく踏み出そうとしているようにも見える。生命を守る医療現場にその差別が持ち込まれることを医療者として看過すべきでない。

本来、報酬改定は歳出抑制の手段ではない。人々の生命を保障するための議論がなされ得ない日本の経済財政自体の転換が求められている。

（政策部会）

参考文献

1 「令和6年度診療報酬改定の基本方針の検討について」（2023年9月29日・第168回社会保障審議会医療保険部会）、「令和6年度介護報酬改定に向けた基本的な視点（案）概要」（2023年10月11日・第227回社会保障審議会介護給付費分科会）、「令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に向けた主な論点（案）」（2023年8月31日、第35回障害福祉サービス等報酬改定検討チーム）を参照。

保険診療

Q & A



人格検査の算定について

Q、MMPI（ミネソタ 多面人格目録）はD284 3はどの点数に当てはまる人格検査の2操作が複雑な

A、MMPI-3はMMPIと同じく、D284 4人格検査の2操作が複雑なものに当てはまります。10月19日付の疑義解釈資料の送付について（その58）で示されましたので、MMPI-3については、D284 4人格検査の2操作が複雑なもので算定して下さい。

「公費負担医療」の説明会

『公費負担医療等の手引（2023年11月版）』を解説します

日程 ①京都市（日程1）※ウェブ併用 11月20日（月）
②京都市（日程2）※ウェブ併用 11月30日（木）
③木津川市 市中央交流会館「いずみホール」 11月24日（金）
④福知山市 福知山医師会館講堂 11月18日（土）
時間 全会場共通 14時～16時30分

第674回 社会保険研究会 糖尿病治療の最前線

日時 11月25日（土） 14時30分～16時
場所 京都府保険医協会・会議室（ウェブ併用）

鈍考急考

46

小中学校の先生のオーバーワークが問題になっている。多過ぎる事務作業、足りない授業準備時間、放課後や土日に活動するクラブの顧問、保護者からのクレーム……。公立学校の教員には、給料に4%上乘せする代わりに、時間外や休日勤務の手当を支給しない給与特別措置法が残る。昔と違って長期休暇中学校へ出ないといけない。

メンタル不調の教員は増え続けている。労働実態が知られるにつれ、教員志望者は減り、人手不足も生じている。そこで進められているのが少人数学級化。小中学校とも

40人が上限だったのを、小学校は2021年度から35人へ段階的に移行中だ。よく耳にするのは、さらなる少人数化を求める声。だが、より少人数化するのとが本当に良いのだろうか。クラスを少人数にすれば、一人ひとりの子どもに目が届きやすいのは確かだ。テストの採点や添削、個別指導にかかる労力も減る。

原 昌平（ジャーナリスト）

少人数学級より教員の複数配置を

良い友人と出会う機会が減る。有力なグループからにらまれたら居場所がなくなる。学級の人数をあまり減らすより、本格的な複数担任制や教室に複数の教員を配置するほうがよいのではないかと。メインとサブに分かれたら準備を含めて授業の負担は減る。授業中の個別指導もしやすい。生活面の指導や保護者への対応も相談・協力して取り組める。経験の差をカバーでき、休みも取りやすい。教員は伝統的に単独で授業をしている。教職に就いたら、いきなり1人で本番。副担任がいても実質的ではない。1人で責任を負い、代わりがきかないことは過重労働、メンタル不調を生みやすい。他方で、教室では一国一城の主だから、能力や資質に問題があっても外部へ伝わりにくい。そういう教員が担任になると、子どもは1年間、救われない。複数担任なら、2人とも外れという事態は起きない（よう配置できる）。もう一つの課題は、障害児のインクルーシブ教育だ。普通学級で一緒に学ぼうという理念は良いとしても、実際にどうするのか。授業の方法の工夫だけでは済まない。特別支援学級の教員配置基準は子ども8人に1人。特別支援学校なら6人に1人（重複障害児は3人に1人）。個別の配慮や指導の手厚さが求めている。例えば生活保護のケースワーカーは、一定の地域を1人で受け持つのが一般的だ。担当ケース数が法律上の標準より多過ぎることが大きな課題だが、利用者の性別や相性、ワーカーの経験、孤立防止などを考えると、担当地域を広げても男女ペアで配置するほうが良いかもしれない。頭を柔らかくしたい。

医師が選んだ

医事紛争事例

187

（20歳代前半女性）

〈事故の概要と経過〉

妊娠38週の患者は、本件医療機関にて腰椎麻酔・硬膜外麻酔下で緊急帝王切開を受けた。翌日、硬膜外カテーテルから薬液が漏出していたため、看護師は硬膜外カテーテルからの薬剤投与を中断し、当直医に報告した。当直医は感染などの観点からカテーテルの早期除去が好ましいと考え、除去しようとしたが、抵抗が強く途中で断裂しカテーテルの一部が体内に残存した。

帝王切開で硬膜外カテーテル残存

異物除去術を行いカテーテルを抜去した。

〈問題点〉

当初、患者側から特にクレーム等はなかった。しかし事故発生から3年後、患者側は後遺症の懸念が払拭されたため、あらためて、予定のなかった手術を受けカテーテルが残存する可能性を患者に説明していなかった点は懸念が残るものの、時点ですぐに引き抜かず脊

測され、カテーテル損傷につながったといえる。脊柱を後屈すると棘突起間が狭くなりカテーテルが挟まれることもあり、カテーテル刺入時と同じく側臥位でや前屈位の状態を牽引するなどの試行も必要だったと考えられる。抵抗を感じた時点で無理に引き抜かず脊

医療機関経営情報

京都府交付金・補助金 申請期間が延長

- 医療機関光熱費等支援事業交付金
- 医療機関・社会福祉施設等経営改善支援事業費補助金

申請期間 ～10月31日(火)まで
11月13日(月)まで延長されました

京都府ホームページはこちら

金融共済だより

「積立金のお知らせ兼 生命保険料控除証明書」の送付

保険医年金の「積立金のお知らせ」を大樹生命本社から順次お送りしています。積立金額は、2023年8月末現在の金額です。基本年金額の試算も掲載されていますので、ご参照下さい。

金融共済委員会 (10/25)の開催状況

各地区から選出の委員により、共済制度の健全・安定運営を行っています。

- ①休補運営分科会
給付審査7件、加入審査2件を審査し可決しました。
- ②融資諮問分科会
2件の案件を審査し可決しました。

PFAS（有機フッ素化合物）汚染問題シンポジウム

保険医協会政策部員の小泉昭夫氏が「PFAS問題とは何か」を講演するシンポジウムをお知らせします。

日時 11月25日（土） 13時30分～16時30分

場所 同志社大学新町キャンパス 尋真館 3階Z30教室

内容 小泉昭夫氏（京都大学名誉教授、京都保健会社会健康医学福祉研究所長）の講演のほか、各地で広がる汚染状況などが報告されます。

主催 日本科学者会議近畿地区会議 参加費 無料



写真1

写真2

写真3

九州の筑豊にはかつて多くの炭鉱がありました。石炭の積み出しの役割を担った網の目のような国鉄路線の一部が第三セクター「平成筑豊鉄道」として今に残ります。「ゆっくりに走る」こころゆたかなことと列車の旅。世界一ゆっくりに走る列車になりたい」がキャッチフレーズの、シーズンの土日祝日のみ走る観光列車「ことこと列車」はJR筑豊本線の直方駅から日豊本線行橋駅までの約100kmを走り、直方駅を出ると、「ぼたぼた」ではなく「ちらほら」と目につくのがボタ山。郊外の盆地に出ると田んぼの向こうには九州百名山の筑豊のシンボル、酒造りの蔵。

ボル福智山(写真2)。続いて、映画「青春の門」の舞台になった香春岳。草のような名の「かわらだけ」。

勾当ヶ原からは石灰岩の採掘による奇様な風貌を臨みます。崎山駅手前の今川の右岸には、天保元年から日本酒を醸す林龍平酒造の蔵。造場の荘厳な造り酒屋の蔵。

山田園風景、ことこと線路のBGM、しみじみサッパされてくるフレンチで、旅鉄、食、鉄、飲み鉄の三拍子が揃った汽車旅です。

第3セク

ター400形気動車を改造した「編成車両」のデザインは水戸岡鋭治氏。床には幾何学模様の寄木を敷きこみ、パーティションや窓の目隠しには福岡の伝統工芸「大川組子」がふんだんに使われています。客室の天井の全長を飾る、ドイツ製ガラスを組み込んだステンドグラス。緑や茶を基調とした椅子などは、まさに邸には稀な内装の贅。車体は真紅のメタリック、沿線の風景が映り込むように全つや鏡面磨きとなっていています。天候と光の加減で車体の色合いや風合いが様々々と変わるのが素晴らしい。車体のあちこちには、さまざまなパターンの「ことこと列車」ロゴがちりばめられています(写真3)。

列車の走行速度は15km/hから40km/h。里から山へ峠を越えて、のろろ、ことこと、「ことこと列車」は走ります。

今回の推し地酒。九州菊吟醸(林龍平酒造場、福岡県京都郡みやこ町)「京都」の名がついた福岡県。九州の名がついた豪気な酒は「くすぎ」です。

(ついでに列車

2022年9月乗)

橋本雅弘氏(享年97、下京西部) 4月20日(逝去) 協会理事: 1963年、1972年 中安顯氏(享年84、西京) 7月30日(逝去) 協会理事: 1985年、1990年 日野豪氏(享年96、西陣) 10月10日(逝去) 協会理事: 1975年、1982年 謹んで哀悼の意を表します。

ことこと列車 ことことことと、グルメ列車がゆく(平成筑豊鉄道)

「マイナ反対」後の提案が重要 DXから個人情報守る観点を

倉林参院議員と懇談

協会は9月13日、倉林明子参議院議員と懇談を行った。①保険証廃止と医療DX②診療報酬改定③新型コロナウイルスについて意見交換した。協会から鈴木理事長、吉中理事らが出席した。

保険証廃止と医療DXについて、倉林議員からマイナ保険証の押し付けに反対する保団連・協会の運動が効いているが、その後の提案が重要と指摘。医療のIT化が医療者や患者にどう良いものにつながるか、個人情報をどう守るかに運動側が焦点を当てていないことが問題だとした。協会からは医療DXの批判的検討の議論状況を紹介し、特に

個人情報保護はヨーロッパ並みの自己情報コントロール権の確立が重要とした。診療報酬改定について、協会は診療報酬改定と新型コロナウイルスの公費負担に関する要請内容を説明。議員からは厚労省要請を仲介できると申し出ていただいた(9月29日に開催)。議員はまた、コロナ治療薬が自己負担になると地域包括ケア病棟などは持ち出し金額が大

きくなり、病床確保が厳しいとの意見に問題意識を示した(9月15日、厚労省は10月以降、一部自己負担化を発表)。協会からは、入院時食事療養・生活療養費が30年引き上げられていないこと、診療報酬改定の実施が2カ月遅れて賃上げへの影響が懸念されることも強調した。また、サイバーセキュリティも含めIT基盤整備の底上げこそ診療報酬で行うべきとした。

新型コロナウイルスをめぐるのは、議員から高齢者施設での留め置きなど高齢者差別に危惧する意見があった。協会からは▽コロナでの予期せぬ死亡を医療事故調査で究明すべき▽コロナワクチン価格が不透明であり、単価を調べる必要▽新株への対応のリスクコミュニケーションをきちんと発信すべき」と意見があった。

最後に、医療現場の要望を政治に反映させる場を作る必要があると議員への期待を述べたところ、議員からこの間の運動でリアルな実態が野党を動かすと実感しており、世論が大きくなれば情報共有して野党共闘できるとあいさつがあった。

京都の観光問題を考える 観光公害と京都ブランド

辻 俊明(環境対策担当理事)

良き、長く続く価値、格調の高さ、唯一無二の存在など。欧州ではブランド品というものは、その質の良い品を持つにふさわしい人が持つものであり、もしブランドを持ちたいなら、まずは自分の内面を磨き上げなければならぬといわれています。

エルメス、シャネル、ルイ・ヴィトン、グッチ、プラダなど欧州のファッションブランドを例にとれば、どれも100年以上の歴史があり、伝統だけでなく格式も兼ね備えているものばかりです。専門の職人による高い技術から生み出される確かな品質は、芸術作品に例えることもできる。

ブランドを考えると、おおよそブランドに関するイメージをまとめると、おおよそ次のようになります。質の良き、長く続く価値、格調の高さ、唯一無二の存在など。欧州ではブランド品というものは、その質の良い品を持つにふさわしい人が持つものであり、もしブランドを持ちたいなら、まずは自分の内面を磨き上げなければならぬといわれています。

ブランドの持つ意味を見誤った例を紹介いたします。アメリカの自動車市場において日産自動車は、2016年頃まで米国シェア10%を目標に販売台数を伸ばすことに心血を注ぎました。その増販を支えたのは、顧客への大幅な値引きを軸とした薄利多売の販売戦略です。しかしアメリカ市場の成長が頭打ちになり、値引きしては残されてはいない。これが多いの識者の見解です。

以上のように示されている通り、ブランドとは人々の頭の中にある抽象的な概念であり、物に付加的に追加された個性ある価値観であり、抽象的であるが故、価値の本質を成すものといえます。

ブランドの持つ意味を見誤った例を紹介いたします。アメリカの自動車市場において日産自動車は、2016年頃まで米国シェア10%を目標に販売台数を伸ばすことに心血を注ぎました。その増販を支えたのは、顧客への大幅な値引きを軸とした薄利多売の販売戦略です。しかしアメリカ市場の成長が頭打ちになり、値引きしては残されてはいない。これが多いの識者の見解です。

以上のように示されている通り、ブランドとは人々の頭の中にある抽象的な概念であり、物に付加的に追加された個性ある価値観であり、抽象的であるが故、価値の本質を成すものといえます。

協会ホームページのご活用を

過去の連載はこちらからもご覧いただけます!



<https://healthnet.jp>

訃報

橋本雅弘氏(享年97、下京西部) 4月20日(逝去) 協会理事: 1963年、1972年

中安顯氏(享年84、西京) 7月30日(逝去) 協会理事: 1985年、1990年

日野豪氏(享年96、西陣) 10月10日(逝去) 協会理事: 1975年、1982年

謹んで哀悼の意を表します。